

五、戦時下の名高商

◆名高商と「思想問題」

第一世界大戦後、社会主義をはじめとする新思想が広がり、これらが旧来の秩序を破壊するとして警戒する立場からは、「思想問題」と取りざたされました。名高商では、渡辺校長の二大信条と二大要望の下、講演会や修養文庫の設置などの思想対策も行なわれ、同じ名古屋でも、第八高等学校に比べると相対的に平穏であったようです。

もちろん、名高商が「思想問題」と無縁であったわけではなく、一九三三（昭和八）年には学生一五名が検挙され、その後一一名が除籍されました。翌年にも、県下左翼勢力一斉検挙で名高商生六名が検挙、うち四名が除籍処分となっています。

ただ一九三一年の満州事変後も、しばらくは比較的自由な雰囲気があったようです。

◆特別授業

一九三七（昭和一二）年七月七日、盧溝橋事件が勃発し、日本が中国との全面戦争に突入す

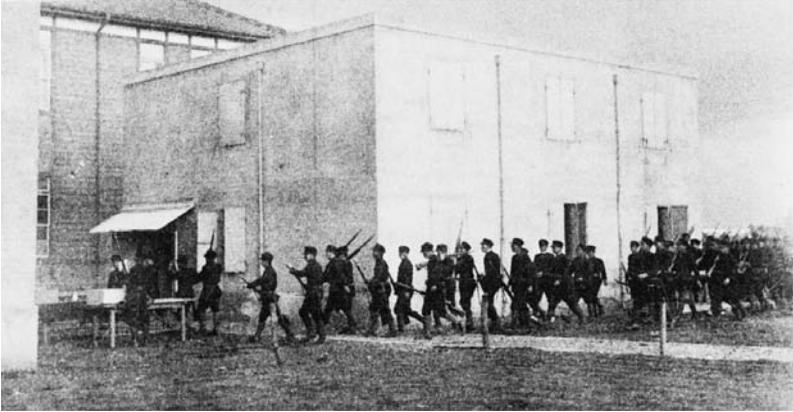
ると、名高商もいよいよ戦争とファシズムの影響が色濃くなっていきました。

文部省の指示にしたがい、特別授業が行われるようになりました。その代表的なものが、一九三六年度から始まった「日本文化講義」です。年に三回から五回、著名な帝国大学教授や帝国議会議員などを講師として、日本文化や皇室の意義、戦争、戦時経済などをテーマする授業が行われ、商工経営科をふくめた在校生全員が出席したとされています。

三五年に退職した渡辺前校長も、講師として名高商を訪れました。「文化と日本精神」（三七年度）、「聖徳太子と我日本文化」（四〇年度）という題目で授業をしたという記録が残っています。一九三九年に創設された名古屋帝国大学関係では、初代総長の渋沢元治による「電気と産業」（四一年度）、医学部附属病院長の勝沼精蔵による「航空医学」（四二年度）という授業が見られます。

また産業報国運動が展開するなか、一九四〇年度と四二年度には産業報国精神特別講義が各一回実施されました。

未だ個人自由主義思想の迷夢に覚めやらぬ輩^{やから}の群集する日本国民経済は、少数の自覚せる産業人と多数の無自覚なる産業人が対立し、少能^よく多に打ちかって全国民に健全なる国家意識を吹き込むことの如何に困難なるかを思う時、只政治^{ただ}の強制による新体制を一縷^{いちる}の望み



名高商の銃器庫（1937年建築）

とするより外にありません。

これは、文部省に提出された、四〇年度の特別講義を聴いた名高商生の感想です。

また赤松要も、一九三七年一二月に行われた名高商の特別講演会では、「民族の膨張と戦争」との題目で講演しています。

◆学徒動員

日中戦争の開始は、学生生活にも大きな影響を及ぼしました。一九三七（昭和一二）年には国民精神総動員運動が展開され、三八年に国家総動員法、三九年には国民徴用令が制定され、国民の心身両面が国家総力戦のの下に総動員されることになりました。もちろん名高商の学生も例外ではありません。

一九三八年六月九日の閣議決定「集团的勤労作業運動

実施に関する件」により、名高商でも学生の勤労奉仕作業が始まりました。一九三九年には、七月と九月にそれぞれ五日間ずつ市営運動公園造成工事に、さらに一〇月からは毎週二日ずつ、学年ごとに熱田神宮の奉仕作業に参加しています。

三九年に始まった興亜青年勤労報国隊にも名高商生が加わりました。同隊は中国大陸に派遣され、開拓団の作業や軍の後方支援活動を行うものです。名高商からは、教員一名、生徒五名の割当てがあり、五名の学生を山崎英雄教授が引率しています。茨城県で準備訓練を受けた後、中国現地で約一カ月の奉仕活動に従事しました。

◆学校報国団・報国隊

そして一九四〇（昭和一五）年になると、一月に学友会が解散させられ、二月には文部省の命令により報国団が結成されました。同団には総務部・鍛錬部・国防部・文化部・生活部が置かれ、以前の運動部・文化部はその中の班に振り分けられました。部活動をふくめた学生生活全般が戦時体制に組み込まれたものといえます。

さらに、太平洋戦争直前の一九四一年八月には、学校報国隊が組織されました。同隊は、文部省に本部が設置され、東京・大阪・名古屋など一〇地区に地方部を置く全国的統括組織です。軍隊式の組織を持ち、校長を隊長に、配属将校と教職員の一部からなる本部の下、中隊長以上

には教職員が、小隊長以下には学生がそれぞれあてられました。

名高商報国団誌となった『剣陵』は、この報国隊組織について、「ここに於てか一朝有事の際、校内の警防及校外防護活動並にその他への協力を必要とする為めの全職員、学生生徒を打つて一丸とする臨戦体制の基礎は確立整備したわけである」と評しています。ついに名高商そのものが、軍事の一翼をになうようになったのです。

◆在学年限短縮と学徒出陣

当時の軍部と政府は「高度国防国家」を標榜し、あらゆる人的資源を戦争のために投入しました。したがって戦争にとつて無駄な教育を省き、学生を一日も早く総動員体制に組み入れようとしています。在学年限は次第に短縮され、ついに一九四三年度からは二年とされたのです。

また戦局の悪化により、学生すら兵士として戦場に送り込まれる事態となっていきました。

そして四三（昭和一八）年一〇月、学生に対して臨時徴兵検査が行われ、そこで選抜された者は仮卒業証書を授与され、戦場へ向かったのです。名高商では、一年生二〇名、二年生六〇名、商工経営科生一〇名の計九〇名が入営しました。

◆満州へ渡る名高商生

進路の変化としては、軍隊に入る者（軍人・兵役）が急増したことがあります。それまではほとんどいなかったものが、一九三八（昭和一三）には三〇%以上に跳ね上がり、その後二年間は二〇%をこえています。

また、満州（中国東北部）に勤務する卒業生が増えたこともあげられます。一九三一（昭和六）九月、日本の関東軍の謀略により満州事変が勃発し、翌年には関東軍や日本の傀儡国家として満州国が強引に建国されました。日本の支配下に国づくりを進めるための人材が強く求められていたのです。三九年度の就職者のうち約一割が満州に勤務しています。また同じ年、満州で勤務する名高商卒業者は一二〇名というデータもあります。

◆名古屋工業経営専門学校へ

当時の政府は、戦争遂行のための生産力拡充を大きな課題としており、重視されていたのは商業ではなく工業でした。そして一九四三（昭和一八）年一二月、いよいよ政府は高等商業学校の一部を工業専門学校に、他を工業経営専門学校ないし経済専門学校に転換させることを閣議決定したのです。

これをうけて、翌四四年三月二九日に設置されたのが名古屋工業経営専門学校です。そして

残った名高商生の卒業までの措置として、名古屋経済専門学校が併置されることになりました。名古屋工業経営専門学校規則第一条には、「本校は専門学校令に依り皇国の道に則りて工業経営に関する高等の教育を施し国家有用の人物を練成するを以て目的とす」とあります。「皇国の道」を理解し、国家のための工業経営ができる人材を育てる、これが目的でした。以前のように特徴あるカリキュラムの編成は許されず、皇国民として道徳と、技能の短期習得を重視したものになっています。

◆学校機能の停止

しかし敗色が強まるなか、名古屋工業経営専門学校はその実質を失っていきました。創立直後には、「決戦非常措置要綱」に基づく学校工場化実施要綱により、三菱重工名古屋航空機製作所との契約が成立し、学生はいつでも軍需工場に勤労動員されることになりました。名古屋工業経営専門学校は「工場化」されたのです。

そして一九四五（昭和二〇）年三月一八日の閣議決定「決戦教育措置要綱」により、ついに授業を停止しました。こうして学校としての機能を喪失したまま敗戦をむかえたのです。